

令和8年度

事業計画
収支予算（一般会計・特別会計）

高知商工会議所

令和8年度 高知商工会議所事業計画

われわれを取り巻く経済環境は、かつてないスピードで変容を続けている。世界経済は生成 AI 関連投資の拡大や主要国の財政政策に支えられ、全体として緩やかな成長を維持している。しかし、米国・イスラエルのイラン攻撃に端を発する原油価格の急騰など、世界的な地政学リスクの常態化がもたらす影響は非常に大きい。その結果として、国際的なサプライチェーンの再構築や資源価格の変動、米国通商政策の変更に伴う経済摩擦など予断を許さない状況が続いている。加えて、主要国の中央銀行による金融政策は足元ではインフレ抑制に動いているが、舵取りの結果如何によっては世界の為替相場や資本フローに多大な影響を与えかねない。

わが国では高水準の賃上げ継続に伴って所得環境が改善すると同時に、円安基調に伴う輸入コスト増と物価高騰の継続、そして、デジタル技術や脱炭素技術の社会実装なども進んでおり、地方経済もそれらの対応が欠かせなくなりつつある。

本県においても少子高齢化と人口減少に伴う市場規模の縮小、深刻な労働力不足などの構造的な課題に加え、切迫する南海トラフ地震への備えや、脱炭素化に向けた環境経営への自主的シフトなど、企業が持続可能性を確保するために乗り越えるべきハードルは高い。高知県では「若者に選ばれる高知」を目指し、移住・定住策の強化や高付加価値経営への転換に向けた政策に力を入れて推進している。

本県の太宗を占める中小企業・小規模事業者は、地域住民を雇用し、地域の経済・文化・市民活動の担い手となって地域の暮らしを支える中心基盤である。しかし、その実態は人手不足のなか採用がままならず、既存顧客が減少し、あらゆるコストの上昇が度重なり、コロナ借入返済が始まった途端に金利が上昇するなど、同時にのしかかる重い課題に窮している。この急激な変化の中で中小企業・小規模事業者が持続的発展を遂げ、高付加価値経営へと転換するためには、発想や視点を変え、限られた経営資源をフル活用しながら、ビジネスモデルを従来のものから時代に通用するものへとアップデートさせていく必要がある。

経済の潮流が激しいほど、変化に伴うビジネスチャンスが生まれ、商工会議所の真価も問われる。そして、本年度は、高知商工会議所にとって「変革と飛躍」の象徴となる新会館が完成を迎える記念すべき年である。新会館という新たな拠点を、地域経済発展のため困難に立ち向かう会員企業が集まり、知恵を出し合い、新たな

ビジネスやイノベーションが生まれる特別な場所として機能させていく。

われわれは地域の総合経済団体としての誇りを胸に、自らの革新に臨み、失敗を恐れず創意工夫しながら、以下の6つの事業項目を軸として、会員企業の持続的成長と高知経済の活力創出に全力を尽くして貢献していく。

《 事業項目 》

- I. 急激な環境変化を乗り切るための中小企業・小規模事業者への伴走型支援
- II. 人手不足時代に対応した人材育成と、防災対策、環境経営等、企業の社会課題対応に関する支援の充実
- III. 部会・委員会活動の充実と適時適切な提言・要望活動の展開
- IV. 機を捉えた観光振興策と中心市街地・商店街活性化策の発展的実施
- V. 新会館の完成に伴う諸行事の開催と事務局機能の効率化・刷新
- VI. 商工会議所機能と財務体質の強化

【新規】新たに取り組みを開始するもの

【拡充】現状の取り組みを、拡充して実施するもの

I. 急激な環境変化を乗り越えるための中小企業・小規模事業者への 伴走型支援

急激な環境変化を抗えない逆境として捉えるのではなく、収益力強化や生産性向上の「梃子」として用いる視点の転換が地元企業の存続に不可欠になりつつある。高騰する各種コストや人件費を価格に包摂できる商品やサービス、新たな価格体系での展開、少人数でも事業展開を可能とするための効率化、世の中の変化に伴う新たなニーズの捕捉など、現状突破の切り口は多数ある。

当会議所は変化する経営環境と第三期経営発達支援計画に基づき、地元中小企業・小規模事業者の持続的発展に向け、実効性の高い経営計画策定支援を核とした伴走型の経営支援や、商品開発・販路開拓支援、デジタル化支援、環境変化対応のセミナー・個別相談等を展開する。支援先の状況に応じてメニューを組み合わせながら、新規顧客開拓や収益力向上、生産性向上の実現につなげていく。

いま、国・県を挙げて高付加価値経営への転換と継続的賃上げを後押しする動きが加速している。当会議所にも支援制度利用を希望する相談増加が予想されるが、経営相談に際しては相談先企業が各種施策を活用し、十分な勝算を持って新事業や経営改善に挑めるよう、財務状況や経営資源、顧客ニーズ、経営環境との整合性について客観的視点を提供し、経営者とともに汗をかく。

また、コロナ融資等の返済負担に耐えられない企業がいまだ増えつつある現状を踏まえ、高知県中小企業活性化協議会は早期案件発掘と経営改善支援を実施する。さらに、人口減少に伴って中山間地域を中心に加速している休廃業に歯止めをかけるため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの発掘・支援体制の強化をはかる。

創業支援先については、計画策定、資金調達、デジタルツールを用いた記帳・決算指導など支援体制の拡充をはかるとともに、財務データをオンラインで共有した伴走支援先を増加させ、早期に軌道に乗せていく。

1. 「経営発達支援計画」等に基づく中小企業・小規模事業者の経営力向上、商品開発、販路開拓に向けた積極的な支援

(1) 巡回・窓口相談事【県補助事業】

- ①中小企業・小規模事業者の経営課題に対するきめ細かな伴走型支援の推進
(認定支援機関事業等を含む)

- ②専門経営指導員による専門性が高い相談対応と県内商工会議所の支援機能の補完
- ③中小企業・小規模事業者へのデジタルサービス導入支援の実施・拡充

(2) 物価高騰等の事業環境変化に対応するための経営相談体制の強化

【日商委託事業】

- ①専門家の配置による支援体制強化
- ②資金繰り、事業再構築の支援
- ③各種補助金等に対する支援
- ④各種セミナーや個別相談会の開催
- ⑤上記に付随する会議等への積極的な参画

(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業【日商補助事業】

- ①新商品開発支援の実施

(4) 働き方改革推進支援助成金 団体推進コース【厚生労働省事業】

- ①各種セミナーや個別相談会の開催
- ②国内展示会への出展支援

(5) 販路開拓支援事業【自主財源】

- ①販路開拓にかかるセミナーおよび個別相談会の開催
- ②県内小売店・飲食店等へのマッチング支援

(6) 制度改正対応支援【日商委託事業】

- ①制度改正に伴うセミナー開催および個別相談会の開催

(7) 金融斡旋【支出なし】

会員向け金融支援及びマル経資金、各種融資制度の利用促進による資金繰り支援と融資企業へのフォローアップの実施、個別の金融相談会の定期開催

(8) 記帳継続指導【自主財源・参加者負担】

クラウド会計を利用した税務、記帳継続指導の推進

(9) 企業の賃上げ対策【支出なし】

税制・補助金、パートナーシップ構築宣言など支援制度の周知や活用促進

2. 地域経済の安定に向けた事業再生・経営改善・事業承継支援

(1) 高知県中小企業活性化事業【国委託事業】

- ①事業価値を有しながら、財務面に問題を抱える企業の抜本的な再生を支援する高知県中小企業活性化事業の一層の推進
- ②コロナ関連融資の据置期間終了に伴う資金繰り改善支援
- ③地域の再生支援の質を向上させるための、金融機関からのトレーニー採用
- ④中小企業・小規模事業者の経営改善計画策定及び早期経営改善計画策定への積極的な支援
- ⑤経営再建が困難な中小企業や、保証債務を抱える経営者・保証人を支援対象とした再チャレンジ支援の推進
- ⑥関係機関と連携した再生支援の推進

(2) 高知県事業承継・引継ぎ支援事業【国委託事業】

- ①高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継の相談対応と第三者承継の成約に向けた支援
- ②（一社）高知県 UI ターンサポートセンターとの連携によるネームクリア手法等による小規模事業引継ぎマッチングの推進
- ③事業承継案件と後継者人材バンク登録者の発掘

(3) 経営安定特別相談事業【県補助事業】

専門家による倒産防止回避等に向けた課題への対応

II. 人手不足時代に対応した人材育成と、防災対策、環境経営等、企業の社会課題対応に関する支援の充実

経済的価値（利益の獲得）と社会的価値（社会的課題の解決）が両立し、人材の確保・定着・育成が今後の経営の鍵となる時代になりつつある。

本県は全国に先駆けて少子高齢化が進み、若者の県外流出にも歯止めがかからずに深刻な人手不足が続いている。この状況の中、必要な人材を確保・維持していくためには、時代の変化を踏まえ工夫を凝らした採用活動や人材育成、働き方改革、健康経営、女性活躍などを進め、従業員のを引き出していく必要がある。

当会議所においても健康経営優良法人認定に基づく職員の健康経営や、男性職員の育児休業奨励を進め、会員向け健康診断などの各種事業を展開する。

階層別人材育成セミナーについては、地元企業の従業員が愛社精神と働き甲斐を感じ、将来を担う人材として育成できるよう拡充するとともに、各種検定試験の実施に加え、新たに東京商工会議所と連携した採用・研修メニューを実施する。

また、本県は南海トラフ地震の被害想定が大きく、事前にBCPを策定する必要性が高い。既に50人以上の地元企業では7割が策定済みであるが、50人未満の企業においても策定が促進されるよう、引き続き、国の簡易版BCPである「事業継続力強化計画」を策定支援するほか、県内の津波浸水地域にある旅館・ホテルに対し、簡易版BCP策定を継続する。

さらに、世界的な脱炭素の動きに応じて、わが国でも大手企業が取引先に環境対応を求めるケースが増えているほか、電気やガソリンなどのエネルギーコスト高騰から地元企業の環境経営への関心も高まりつつある。この流れを汲んで、エコアクション21の取得支援や脱炭素経営、SDGs経営を奨励していく。

1. 健康経営と働き方改革の促進

(1) 健康経営の促進【自主財源】

- ①会員サービスとしての生活習慣病予防検診・人間ドックの実施
- ②健康経営「高知家」プロジェクトへの参画
- ③【拡充】高知商工会議所の健康経営優良法人の認定に基づいた職員の健康経営推進

(2) 働き方改革の促進【自主財源】

- ①働き方改革推進会議等への参画
- ②企業における女性活躍の普及促進
- ③【新規】男性職員の育児休業奨励

2. 企業における人材教育と定着の支援

(1) 階層別人材育成セミナーの実施【自主財源・参加者負担】

- ①社会人としての基礎的なビジネスマナーを学ぶ新入社員研修の開催
- ②【拡充】新入社員へのビジネスマナーの定着とコミュニケーション能力・モチベーションアップに資するフォローアップ研修の開催
- ③入社3～5年目の社員が自らモチベーションを上げるスキルを学び、主体的に働くための姿勢を養う研修の実施
- ④マネジメントに求められるコミュニケーションスキルや問題解決力を学ぶ管理職研修の開催
- ⑤採用の判断基準や、面接を実施する際に必要な知識を学ぶ採用担当者研修の実施
- ⑥【新規】全階層を対象にした業務上における勘違いや誤判断を回避し仕事の質とスピードを変える「仕事のミスの減らし方」研修の実施
- ⑦【新規】東京商工会議所との連携による人材育成研修メニューの拡充

(2) 会員事業所優良従業員表彰の実施【自主財源・参加者負担】

- ①従業員の定着に向けた高知商工会議所優良従業員表彰と、高知県内の商工会議所の優良従業員表彰の実施

(3) 技術技能の普及検定【自主財源・参加者負担】

- ①日商検定「簿記、販売士、珠算、PC等」の広報・PR活動の強化による受験者増加及びネット検定の普及に向けた取り組み
- ②東商検定「福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務、eco、カラーコーディネーター、ビジネスマネジャー」の広報・PR活動の強化及びネットでの施行による受験者増加に向けた取り組み

(4) 高知県経営品質協議会【協議会委託事業】

- ①高知県経営品質協議会の組織強化と、採用力・定着力向上・地域貢献を含めた経営力強化を目指す事業の実施

(5) その他人材育成・定着支援事業【支出なし】

- ・【新規】東京商工会議所との連携による県内企業の人材確保支援
- ・本県の将来発展を担う新規高卒者の地元企業への就職支援
- ・地域雇用創造推進事業への参加

3. 企業の震災対策への支援

(1) 南海トラフ地震対策事業【県委託事業】

- ①事業継続力強化計画の作成支援
- ②高知県内旅館ホテルの初動対応、BCP 作成支援
- ③その他の地震対策
 - ・高知県 BCP 策定推進プロジェクトへの参画による県内事業所の BCP 策定促進
 - ・事業所が備えるべき防災・避難対策、各種施策の周知・啓発
 - ・南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度の推進

4. 第6期環境行動計画に基づく所内の環境対策推進と、企業の環境経営の推進

(1) 環境対策事業

- ①高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会の運営【県委託事業】
 - ・事業者部会への加入促進、脱炭素普及啓発に向けたセミナーの開催
 - ・エコアクション 21 の導入・運用に向けたセミナーの開催
 - ・県内企業の環境経営普及促進
 - ・省エネ診断補助金や省エネアドバイザーの周知・促進
 - ・「こうち脱炭素経営宣言」の宣言企業増加に向けた普及啓発
 - ・省エネやこうち SDGs 推進企業登録に向けた相談対応・支援
- ②エコアクション 21 地域事務局の運営【EA 全国本部委託事業】
 - ・「エコアクション 21 普通地域事務局」の運営
 - ・エコアクション 21 取得・維持に関する相談対応・支援

(2) その他環境対策事業【協会委託事業】

- ①(公財)日本容器包装リサイクル協会の再商品化契約に係る業務
 - ・容器包装リサイクル法の規定に基づいた窓口業務の実施

Ⅲ. 部会・委員会活動の充実と適時適切な提言・要望活動の展開

商工会議所は地元経済の実態と各業界の声を把握し、活性化に必要な政策を提言・要望する使命を有する。提言・要望活動の基盤となるのは部会活動であるため、国・県・市の政策を研究するとともに、調査研究や業界課題解決に向けた意見の集約、要望等の各種事業を積極的に展開する。また、部会の組織力、機動力を高めるため、青年部・女性会が部会・委員会で活躍できる機会を拡げる。

会員企業が集まり、知恵を出し合い、新たな交流やビジネス・イノベーションの創造へとつなげていく活動は部会、委員会であり、部会の活性化や新設委員会の積極的展開を通じて目的を果たしていく。

テーマによっては他団体や大学等とも緊密に連携した活動を展開するほか、各種公的会議への参画等を通じて、部会活動や各種調査分析、企業支援などに基づいた根拠をもとに適時・適切に提言し、政策に反映させていく。加えて、県内では高知県商工会議所連合会、四国では四国商工会議所連合会、全国では日本商工会議所のネットワークを活かし、それぞれ独自の政策提言活動を展開する。

委員会についても、状況変化等を踏まえて再編し、商工会議所活動の活発化や会員間交流の促進につなげていく。

1. 地方創生の推進など国の重要政策、中小企業等関係施策、四国8の字ネットワークや四国新幹線などの高速交通網の整備、地域実情に即した地域活性化対策、防災対策や地球温暖化対策の推進等、高知県の抱える課題の解決を目指した国・県・市等への提言・要望活動

(1) 提言・要望活動【自主財源】

- ①高知県商工会議所議員大会における政策提言
- ②行政・関係機関等との各種会議における政策提言
- ③県内商工会議所や関係団体との連携協調による提言・要望活動

(2) 部会活動の活発化と意見の集約【自主財源】

- ①業界の実態とニーズを捉えた意見の集約・要望活動
- ②単独・合同での要望活動や、研修・交流活動の活発化・内容充実
- ③【拡充】部会常任委員の拡充と、青年部出身者の活躍

(3) 委員会等【自主財源】

- ①運営委員会
- ②経済政策委員会
- ③環境委員会
- ④高知 TMO 事業推進委員会
- ⑤地域課題委員会
- ⑥視察・交流委員会
- ⑦高知商工会館建設特別委員会

IV. 機を捉えた観光振興策と中心市街地・商店街活性化策の発展的実施

本県はインバウンドや朝の連続テレビ小説効果などにより、観光分野は引き続き好調であり、今秋にはよさこい高知文化祭 2026 が開催されるなど、本県観光への追い風は続いている。また、来年秋には高知龍馬空港の国際線ターミナルの共用も開始される。

本県観光の目玉であるよさこい祭りについては、より高い経済波及効果の祭りへと成長させることを念頭にブランド戦略やデジタル化、運営体制強化を進め、より多くの踊り子と観客が集まり、一体感を持って楽しめるよさこい祭りへと発展させていく。一方で、熱中症対策や資材高騰、人手不足などが祭りの財政や運営を圧迫している状況を踏まえ、中長期視点での持続可能な運営方法の確立に向け、新たなスポンサーの獲得などに努めるとともに、県市、関係者とともに対策を講じる。

他にも高知公園のボンボリ点燈など観光振興に資する事業を展開するとともに、高知市が進める第三期基本計画に沿って TMO 事業を展開し、中心市街地・商店街への賑わいづくりと商店街内の個店の経営強化、空き店舗対策に貢献する。

1. よさこい祭りの実施

(1) よさこい祭振興会【自主財源＋各種補助＋参加者負担】

- ①第 73 回よさこい祭りの開催
- ②よさこい祭振興会のデジタル化推進
- ③「よさこい祭り」のブランド戦略の実施
- ④【拡充】関係機関との連携強化並びに継続的に事業を運営するための仕組みづくり
- ⑤【拡充】収益力改善に向けた取り組みの実施

2. 観光入込客数の増加対策【自主財源＋参加者負担】

(1) 高知公園電飾事業

高知城周辺の観光誘致対策としての高知公園のボンボリ点燈

(2) 高知県の観光キャンペーンの推進、路線航空の利用促進・インバウンド観光対策等に向けた取り組みへの参画【支出なし】

- ①土佐のおきゃく推進会議への参画

- ②高知県航空利用促進協議会や高知龍馬空港航空ネットワーク成長戦略検討会議への参画
- ③高知港外国客船受入協議会への参画
- ④四国新幹線の早期整備に向けた活動への参画

3. 中心市街地・商店街活性化対策【高知市補助＋商店街負担】

(1) 高知 TMO 事業

- ①高知市中心市街地活性化基本計画に基づいた高知市中心市街地活性化協議会の運営
- ②個店の新規顧客獲得とファンづくりに資する事業の実施
- ③「春花まつり」等、商店街の賑わいづくりに向けた共同イベントへの協力
- ④エスコーターズ活動等による来街者サービスの向上と SNS による情報発信
- ⑤【新規】チャレンジショップの企画・運営
- ⑥高知 TMO ホームページ等による各種情報発信

(2) その他の商店街活性化事業

- ①魅力ある店づくりに向けた伴走支援・セミナー等の実施
- ②商店街空き店舗調査の実施や県・市等の開業支援策の活用等による空き店舗対策の推進
- ③商店街主催イベント等への参画を通じた商店街キャラクター（Sくん Pちゃん）の稼働強化
- ④商店街が取り組む活性化策の支援

(3) 第三期高知市中心市街地活性化基本計画への協力

V. 新会館の完成に伴う諸行事の開催と事務局機能の効率化・刷新

新たな商工会館が3月末で完成し、令和8年4月から新会館での業務開始、秋には旧会館の解体を終え、グランドオープンを迎える予定である。新会館は四国内の経済団体で初となるZEB実証事業に採用（Nearly ZEB）されており、エネルギー消費量75%以上の削減を目指す。加えて、一般的なビルと比べて1.25倍の耐震性があり、自家発電のための太陽光パネルと蓄電池を設置し、10tを貯水して災害時に館内給水できる災害に強い構造である。

高知市と締結した「災害時における地域経済の復旧・復興に関する協定」に基づき、発災時に新会館は地域経済復旧・復興の拠点として機能するほか、近隣住民の緊急避難施設として地域に貢献する。高知市と協定の具体的内容を協議するとともに、新会館における商工会議所・商工会館の初動対応・BCPを策定する。

新会館の業務開始時や、グランドオープンの時期に合わせた内覧会や完成記念式典を開催するほか、建設協力金事業者の顕彰も行う。

新会館での業務は、来所される方の利便性向上や日常業務の効率化をはかるためのデジタル化を推進する。グループアドレスを導入し、電子決済の導入によるペーパーレス化、文書保存規定の見直しによる保存資料のスリム化と電子化、セキュリティ対策とコストダウンのためのサーバー類のクラウド化、デジタルを用いた支援サービスや付帯サービス、AIを用いた事務生産性の向上などを進める。

また、時代に即した高度な支援が求められる中、所内の支援人材は若返りが進んでいる。支援能力の一層の引き上げをはかるために、より細かに若手・中堅職員の人材育成に努めるとともに、引き続き中小企業診断士の育成を進めていく。

1. 新会館の完成に伴う諸行事の開催【自主財源】

(1) 【新規】完成記念事業

- ①内覧会の実施
- ②完成記念式典の開催

(2) 【新規】建設協力金事業者の顕彰

- ①新会館への協力企業ネームパネルの掲載
- ②会報、HP等への協力企業名の掲載

2. 新会館機能に基づく環境・災害対策【自主財源】

(1) ZEB 機能による所内の省エネ推進

- ①所内の省エネ推進等、ZEB 化実証事業による脱炭素対策

(2) 南海トラフ地震発生時の地域貢献

- ①地域住民の津波避難を可能とする機能整備
地域貢献のため、震度 5 強で深夜でも正面玄関自動解錠する仕様
- ②経済復興拠点としての機能整備と、市と連動した支援体制の運営

(3) 所内の災害初動対策、BCP の更新・運用

- ①(株)高知商工会館と連動した新高知商工会議所の初動対応・BCP の更新・改善
- ②防災訓練等の BCM の実施

3. 事務局機能の充実強化

(1) 相談支援機能の強化【県補助事業】

- ①商工会議所研修会開催事業
商工会議所職員の経営支援力向上を目指した研修の実施、職員派遣等
- ②高知県高度経営支援推進事業
経営指導員の支援品質向上を目的とする経営支援エキスパートの配置
- ③高度専門的な支援に対応できる中小企業診断士の養成
- ④デジタル活用支援人材の育成

(2) 資質向上対策推進事業【自主財源】

- ①職員の意識改革と能力向上を目指した人事考課制度の運用
- ②商工会議所の 5S 活動の実施

(3) 高度情報化推進事業【自主財源+県補助事業】

- ①【拡充】所内基幹システム変更、及びデータ等のクラウド化、セキュリティ強化対策の実施
- ②当所が保有する個人情報情報の漏えい防止と安全管理の徹底

(4) 新会館での業務効率化【自主財源】

- ①【新規】執務室のグループアドレス化・ペーパーレス化

②【拡充】新会館業務を見据えた所内のデジタル化推進による業務効率化

- ・ワークフローによる生産性の向上とデジタル化の推進
- ・デジタル相談などの支援体制強化や AI を用いた業務効率化の検討

VI. 商工会議所機能と財務体質の強化

人口減少や高齢化に伴う会員の廃業数増加や、新会館の建設に伴う支出の増加を踏まえ、当会議所は中長期的な視点で収益力増加やコストダウンなどの財務改善を講じる。会員サービスを充実させながら、手厚い支援起点での入会や各種共済加入を促進するとともに、デジタル会報の一部導入などを進めていく。新会館の運営にも関与し、貸出収益の最大化にも努める。

当会議所は今まで以上に地域総合経済団体の責務を果たすため、商工会議所運営に必要な諸会議や、青年部・女性会の運営についても発展的に実施するとともに、地域経済の課題解決に向けた連携・交流事業を展開する。

新会館での新たな業務体制移行という機会を大切に、襟を正して自らの革新に臨み、失敗を恐れず創意工夫しながら、全力を尽くして地域経済に貢献していく。

1. 組織・財政基盤の強化と会員サービス事業の充実【自主財源】

(1) 会員サービス事業

- ①商工会議所にサービス利用を促す会員企業ビジネスランチ交流会の開催
- ②業種交流を促す新年会員交流会の開催
- ③役員・議員表彰
- ④セミナー料金、手数料の差別化

(2) 会員増強・退会防止【自主財源】

- ①支援先企業に対する積極的な入会依頼
- ②未納率ゼロの達成に向けた会費未納事業所への確実な督促
- ③団体保険加入事業所の会員管理の徹底

(3) 広報

①【拡充】インターネット情報交流事業【自主財源】

高知商工会議所、高知県商工会議所連合会のホームページ、インスタグラム等の運営による支援施策等のタイムリーな情報発信

- ②【拡充】会報（デジタル会報含む）による会議所事業、会員サービス、企業経営に役立つ情報等の定期的な情報発信【自主財源＋広告料】

③行政や関係団体の情報発信支援

(4) 共済事業【手数料収入】

- ①小規模企業共済、中小企業倒産防止共済の普及・促進
- ②よさこい共済（生命共済制度）、特定退職金共済や、ライフプランに沿った各種共済・保険制度への普及・加入促進
- ③労働災害リスクから企業を守る「業務災害補償プラン」、事業活動におけるリスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」、サイバーリスクを補償する「サイバー保険」等のPRと加入促進

(5) 調査・研究【日商委託事業】

- ①LOBO（早期景気観測）調査の実施
- ②中小企業景況調査など、経済動向に関する調査と情報提供

(6) 証明・鑑定・検査、取引照会【手数料収入】

- ①原産地証明等の各種貿易証明の発給（オンライン発給含む）
- ②その他業者照会など、取引に関する支援

2. 商工会議所運営に関する会議の開催

(1) 議員総会、会頭副会頭会、常議員会【自主財源】

- ①議員総会
- ②会頭副会頭会
- ③常議員会
 - ・常議員会の活発化と内容の充実

(2) 青年部【自主財源＋青年部会費】

- ①定例研修会の開催
- ②よさこい祭り高知駅前演舞場の企画運営と、地域イベントへの出店
- ③高知県商工会議所青年部連合会・日本 YEG 関係の事業等

(3) 女性会【自主財源＋女性会会費】

- ①四国八十八ヶ所へんろ道の石柱設置事業
- ②婚活パーティ、歩きへんろ体験、千代像清掃等の定例事業
- ③高知県商工会議所女性会連合会の運営や、その他の企画事業

3. その他の事業の推進【自主財源】

(1) 広域経済・文化交流・連携事業

- ①北見商工会議所（姉妹商工会議所）や四国内商工会議所との友好交流の促進
- ②中四国南北軸交流懇談会への参画と高知開催の企画運営
- ③西瀬戸内商工会議所協議会等への参画
- ④県内9団体連携による農業・商工業の振興

(2) 関係諸団体の運営

- ①高知県商工会議所連合会
 - ・専務理事会、事務局長・課長会議
- ②高知県警察官友の会
- ③四国生産性本部高知県支部
- ④高知実業協会

令和8年度 一般会計 収支予算書
特別会計

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

収 支 予 算 総 括 表

一 般 会 計

小規模事業指導事業特別会計

会館管理特別会計

会館建設特別会計

退職給与資金積立金特別会計

選挙特別会計

共済事業特別会計

特定退職金共済事業特別会計

地域振興対策事業特別会計

令和 8 年度収支予算総括表

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

会計名	繰越金	収入額	支出額	収支残高	運営基金 繰入金	繰入金 (支出は △)	差引 収支残 高	備考
一般会計	35,972	171,879	168,247	39,604	0	△ 15,862	23,742	△19,862 (小規模) △8,000 (退職) △10,000 (会館建設) 22,000 (地域)
小規模事業指導事業特別会計	0	169,421	180,783	△ 11,362	0	11,362	0	19,862 (一般) △8,500 (退職)
会館管理特別会計	978	19,385	10,207	10,156	0	△ 10,000	156	△10,000 (会館建設)
会館建設特別会計	112,863	720,001	864,080	△ 31,216	2,000	30,000	784	2,000 (運営基金) 10,000 (会館管理) 10,000 (一般) 10,000 (共済)
退職給与資金積立金特別会計	76,810	700	0	77,510	0	16,500	94,010	8,000 (一般) 8,500 (小規模)
選挙特別会計	996	81	200	877	0	0	877	
共済事業特別会計	107,832	24,433	10,308	121,957	0	△ 10,000	111,957	△10,000 (会館建設)
特定退職金共済事業特別会計	2	419,194	418,938	258	0	0	258	
地域振興対策事業特別会計	0	341,862	319,862	22,000	0	△ 22,000	0	△22,000 (一般)
合計	335,453	1,866,956	1,972,625	229,784	2,000	0	231,784	

令和8年度一般会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 会 費		87,480	89,664	△ 2,184	
	1. 会 費	76,095	77,330	△ 1,235	
	2. 過 年 度 会 費	200	200	0	
	3. 青 年 部 会 費	7,235	8,110	△ 875	
	4. 女 性 会 会 費	795	795	0	
	5. 部 会 費	1,915	1,929	△ 14	
	6. 経 営 品 質 協 議 会 会 費	1,240	1,300	△ 60	
2. 負 担 金		8,254	8,382	△ 128	
	1. 特 定 商 工 業 者 負 担 金	7,714	7,842	△ 128	
	2. 特 定 商 工 業 者 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
	3. そ の 他 負 担 金	540	540	0	四銀・高銀・法人会、電信電話ユーザ協会
3. 事 業 収 入		52,179	53,417	△ 1,238	
	1. 検 定 事 業 収 入	4,107	4,063	44	簿記、販売士、福祉住環境、ECO等
	2. 広 報 事 業 収 入	4,279	6,300	△ 2,021	会報広告
	3. 人 材 育 成 事 業 収 入	4,403	3,828	575	新入社員、フォローアップ、若手等
	4. EA21 地 域 事 務 局 運 営 事 業 収 入	1,832	2,196	△ 364	
	5. 使 用 料 手 数 料	600	700	△ 100	原産地証明書
	6. 青 年 部 事 業 収 入	17,375	17,185	190	
	7. 女 性 会 事 業 収 入	3,390	3,550	△ 160	
	8. 部 会 事 業 収 入	1,885	2,144	△ 259	
	9. 経 営 品 質 協 議 会 事 業 収 入	4,006	3,871	135	
	10. 高 知 公 園 電 飾 事 業 収 入	7,302	7,080	222	
	11. そ の 他 事 業 収 入	3,000	2,500	500	優良従業員表彰、新年会員交流会、視察、エコ アク実践塾、サイバーセキュリティ

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
4. 交 付 金		23,416	22,411	1,005	
	1. 補 助 金	4,000	4,000	0	高知市
	2. 委 託 費	19,416	18,411	1,005	高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会 高知県商工会議所連合会 よさこい祭振興会 四国生産性本部 高知県警察官友の会 容器包装リサイクル業務 高知県経営品質協議会 旅館業事業継続計画策定支援事業 商工業BCP策定支援事業
5. 繰 入 金		22,000	19,000	3,000	
	1. 委託事業一般管理費繰入金	22,000	17,000	5,000	
	2. 選挙会計繰入金	0	2,000	△ 2,000	
6. 雑 収 入		550	523	27	
	1. 預 金 利 息	50	23	27	
	2. 雑 収 入	500	500	0	火災共済
7. 前 期 繰 越 金		35,972	43,838	△ 7,866	
	1. 前 期 繰 越 金	35,972	43,838	△ 7,866	
収 入 合 計		229,851	237,235	△ 7,384	

繰越金（一般会計16,570、青年部5,402、女性会1,635、10部会9,546、KQN2,819）

(支出の部)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1. 事業費		103,879	104,151	△ 272	
	1. 一般事業費	81,909	84,315	△ 2,406	
	1. 商工観光振興費	15,571	18,271	△ 2,700	
	2. 商工技術振興費	2,098	1,188	910	検定試験
	3. 法定台帳作成管理運用費	7,714	7,842	△ 128	
	4. 人材育成事業等推進費	4,757	4,654	103	新入社員研修
					フォローアップ研修
					若手人材研修
					採用担当者研修
					管理職研修
					業務改善
					優良従業員表彰
	5. 環境対策推進費	5,530	5,894	△ 364	地球温暖化防止県民会議事業者部会
					エコアク21地域事務局運営事業
					その他の環境対策事業
	6. 青年部運営費	29,086	30,521	△ 1,435	
	7. 女性会運営費	4,973	4,275	698	
	8. 経営品質協議会運営費	5,320	5,120	200	
	9. 高知公園電飾事業費	6,860	6,550	310	

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
	2. 運営事業費	21,970	19,836	2,134	
	1. 組織強化費	6,500	5,500	1,000	会費請求、会員サービス事業等
	2. 調査広報費	8,957	8,823	134	会報印刷・発送
	3. 情報機器設置費	6,413	5,413	1,000	クラウド、セキュリティ、回線等使用料
	4. その他事業費	100	100	0	リサイクル
2. 管理費		63,568	53,186	10,382	
	1. 給与費	32,050	25,608	6,442	
	1. 俸 給	22,095	17,742	4,353	
	2. 手 当	4,000	2,203	1,797	
	3. 賞 与	5,955	5,663	292	
	2. 福利厚生費	5,262	4,213	1,049	
	1. 福利厚生費	5,262	4,213	1,049	
	3. 旅費交通費	1,700	1,400	300	
	1. 旅 費	1,500	1,200	300	
	2. 交 通 費	200	200	0	
	4. 事務費	4,750	4,750	0	
	1. 通信運搬費	500	500	0	
	2. 什器備品費	500	500	0	

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考	
款	項	目					
2. 管 理 費	4. 事 務 費	3. 消 耗 品 費	700	700	0		
		4. 図 書 費	300	300	0		
		5. 印 刷 費	550	550	0		
		6. 広 報 費	150	150	0		
		7. 修 繕 費	50	50	0		
		8. 事 務 諸 費	2,000	2,000	0		
		5. 会 議 費		11,628	11,784	△ 156	
		1. 議 員 総 会 費	1,600	1,600	0		
	2. 常 議 員 会 費	1,600	1,600	0			
	3. 部 会 委 員 会 費	7,978	8,134	△ 156			
	4. そ の 他 会 議 費	450	450	0			
	6. 渉 外 費		1,000	1,000	0		
	1. 渉 外 費	1,000	1,000	0			
	7. 公 課 分 担 金		7,178	4,431	2,747		
	1. 公 租 公 課	2,500	1	2,499			
	2. 日 商 分 担 金	2,248	2,000	248	日本商工会議所会費分担金		
	3. 四 国 連 合 会 分 担 金	80	80	0	四国商工会議所連合会会費分担金		
	4. 高 知 県 連 合 会 分 担 金	2,350	2,350	0	高知県商工会議所連合会会費分担金		

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項	目				
3. 繰 出 金			37,862	44,344	△ 6,482	
	1. 繰 出 金		37,862	44,344	△ 6,482	
		1. 小規模事業指導事業 特別会計繰出金	19,862	16,344	3,518	
		2. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	8,000	8,000	0	
		3. 会館建設特別会計 繰 出 金	10,000	20,000	△ 10,000	
4. その他支出			800	800	0	
	1. 雑 費		800	800	0	
		1. 雑 費	800	800	0	
5. 次期繰越金			23,742	34,754	△ 11,012	
	1. 次期繰越金		23,742	34,754	△ 11,012	
		1. 次 期 繰 越 金	23,742	34,754	△ 11,012	
支 出 合 計			229,851	237,235	△ 7,384	

次期繰越金（一般会計10,477、青年部1,019、女性会1,178、10部会8,322、KQN2,746）

令和8年度 小規模事業指導事業特別会計収支予算

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 補 助 金		163,699	151,210	12,489	
	1. 県 補 助 金	152,078	138,300	13,778	高知県小規模事業経営支援事業費補助金 高知県経営高度化支援事業費補助金
	2. 市 補 助 金	3,750	3,000	750	高知市中心市街地商業活性化推進事業費補助金
	3. 日本商工会議所補助金	4,515	6,983	△ 2,468	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金
	4. そ の 他 助 成 金	3,356	2,927	429	働き方改革推進支援事業助成金
2. 負 担 金		1,748	1,753	△ 5	
	1. 負 担 金	1,748	1,753	△ 5	インターネット活用情報交流事業 高知市中心市街地商業活性化推進事業 中心市街地活性化協議会事業
3. 委 託 費		1,248	6,305	△ 5,057	
	1. 日本商工会議所委託費	1,248	6,305	△ 5,057	景況調査 事業環境変化対応型支援事業
4. 繰 入 金		19,862	16,344	3,518	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	19,862	16,344	3,518	小規模事業指導事業 販路開拓支援事業
5. 手数料収入		2,684	3,444	△ 760	
	1. 手 数 料 収 入	2,684	3,444	△ 760	記帳代行手数料 決算申告手数料 小規模共済 倒産防止共済 持続化補助金 クラウドシステム
6. 雑 収 入		42	20	22	
	1. 雑 収 入	42	20	22	普通預金利息
収 入 合 計		189,283	179,076	10,207	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 経 営 改 善 普 及 事 業 費		189,283	179,076	10,207	
	1. 給 与	72,273	67,203	5,070	22名
	2. 扶 養 手 当	1,782	1,374	408	6名
	3. 通 勤 手 当	871	983	△ 112	17名
	4. 期 末 手 当	28,396	25,038	3,358	22名
	5. 住 居 手 当	2,088	1,446	642	7名
	6. 超 過 勤 務 手 当	3,950	2,200	1,750	22名
	7. 管 理 職 ・ 役 付 手 当	2,626	2,302	324	9名
	8. 特 別 研 究 指 導 費	840	840	0	主席 (中小企業診断士) 3名 主任 (応用情報技術者) 1名
	9. 福 利 厚 生 費	16,541	16,272	269	法定福利厚生費 健康診断 拠出金
	10. 福 利 環 境 整 備 費	8,500	8,500	0	退職金積立
	11. 旅 費	500	500	0	指導旅費 研修旅費
	12. 事 務 費	5,702	5,329	373	指導事務費 調査研究費 事務費人件費
	13. 指 導 事 業 費	2,012	2,304	△ 292	金融指導事務費 講習会
	14. 記 帳 指 導 員 謝 金	1,250	1,250	0	
	15. 小 規 模 事 業 施 策 普 及 費	215	265	△ 50	創業・融資パンフレット等作成
	16. 若 手 後 継 者 等 育 成 事 業 費	615	615	0	青年部 女性会
	17. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	150	132	18	四半期毎の景気動向調査 (日商委託)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
	18. 資 質 向 上 対 策 費 推 進 事 業 費	300	471	△ 171	人事委員会・採用試験
	19. 中 小 企 業 大 学 校 等 研 修 参 加 費	3,588	2,545	1,043	基礎研修Ⅰ/Ⅱ/専門研修 中小企業診断士養成課程 中小企業診断士受験
	20. 商 工 会 議 所 研 修 会 開 催 費	559	559	0	経営指導員等に対する能力開発など人材育成に関する研修会の開催
	21. 経 営 安 定 特 別 相 談 事 業 費	140	130	10	倒産のおそれのある事業者からの相談に対し、弁護士等の専門家が助言
	22. デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費	1,189	801	388	電子申請、システム等の促進事業
	23. イ ン タ ー ネ ッ ト 活 用 情 報 交 流 事 業 費	150	150	0	県内の商工会議所HP設置・サーバーレンタル事業
	24. 商 工 会 議 所 情 報 化 推 進 事 業 費	3,305	3,233	72	当所内のネットワーク環境（共有化）整備・勤怠管理ソフト・セキュリティ強化事業
	25. 高 知 市 中 心 市 街 地 商 業 活 性 化 推 進 事 業 費	5,268	4,501	767	中心市街地活性化基本計画に基づき、まちゼミの開催、エスコーターズの設置等ソフト事業の実施
	26. 中 心 市 街 地 活 性 化 協 議 会 事 業 費	80	102	△ 22	基本計画等への協議会運営（高知市都市整備公社との共同運営）
	27. 制 度 改 正 等 の 課 題 解 決 環 境 整 備 事 業	0	1,968	△ 1,968	各種制度改正等にかかる事業所への周知等の経営支援
	28. 事 業 環 境 変 化 対 応 型 支 援 事 業	1,098	4,205	△ 3,107	事業環境変化へ対応する事業所への経営サポート等
	29. 販 路 開 拓 支 援 事 業	1,000	1,000	0	国内販路開拓支援
	30. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業	4,515	6,983	△ 2,468	伴走型で企業を支援する経営発達支援計画を推進
	31. 小 規 模 事 業 推 進 事 業 費	1,900	1,900	0	補助対象外経費
	32. 高 知 県 経 営 高 度 化 支 援 事 業 費	14,524	11,048	3,476	経営支援エキスパート事業
	33. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	3,356	2,927	429	各種セミナー、個別相談会、展示会出展
支 出 合 計		189,283	179,076	10,207	

令和8年度 会館管理特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 賃 貸 料		19,355	3,795	15,560	
	1. 賃 貸 料	19,355	3,795	15,560	
2. 負 担 金		10	10	0	
	1. 負 担 金	10	10	0	
3. 預 金 利 息		20	5	15	
	1. 預 金 利 息	20	5	15	
4. 前 期 繰 越 金		978	21,235	△ 20,257	
	1. 前 期 繰 越 金	978	21,235	△ 20,257	
収 入 合 計		20,363	25,045	△ 4,682	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 保 険 料		2,000	400	1,600	
	1. 保 険 料	2,000	400	1,600	火災保険、地震保険
2. 公 租 公 課		5,000	3,000	2,000	
	1. 公 租 公 課	5,000	3,000	2,000	固定資産税・消費税・法人税
3. 修 繕 費		100	100	0	
	1. 修 繕 費	100	100	0	
4. 人 件 費		3,007	1,160	1,847	
	1. 人 件 費	3,007	1,160	1,847	
5. 繰 出 金		10,000	20,235	△ 10,235	
	1. 会館建設特別会計繰出金	10,000	20,235	△ 10,235	
6. 雑 費		50	50	0	
	1. 雑 費	50	50	0	
7. 予 備 費		50	50	0	
	1. 予 備 費	50	50	0	
8. 次 期 繰 越 金		156	50	106	
	1. 次 期 繰 越 金	156	50	106	
支 出 合 計		20,363	25,045	△ 4,682	

令和8年度 会館建設特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 補 助 金		94,000	101,963	△ 7,963	
	1. 国 補 助 金	0	62,863	△ 62,863	ZEB化・省CO2化普及補助金
	2. 県 補 助 金	3,000	0	3,000	高知県木の香るまちづくり補助金
	3. 市 補 助 金	91,000	39,100	51,900	高知市建築物耐震対策補助金他
2. 建 設 協 力 金		6,000	70,000	△ 64,000	
	1. 寄 付 金	6,000	70,000	△ 64,000	会員事業所
3. 借 入 金		620,000	200,000	420,000	
	1. 借 入 金	620,000	200,000	420,000	長期借入金
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		32,000	248,235	△ 216,235	
	1. 運 営 基 金 繰 入 金	2,000	228,000	△ 226,000	
	2. 会館管理特別会計繰入金	10,000	20,235	△ 10,235	
	3. 一 般 会 計 繰 入 金	10,000	0	10,000	
	4. 共済事業特別会計繰入金	10,000	0	10,000	
6. 前 期 繰 越 金		112,863	0	112,863	
	1. 前 期 繰 越 金	112,863	0	112,863	
収 入 合 計		864,864	620,199	244,665	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項	目				
1. 建設費			673,000	436,339	236,661	
	1. 本体建設工事費	1. 本体建設工事費	642,000	270,000	372,000	(株)岸之上工務店
	2. ZEB化工事費	1. ZEB化工事費	0	161,370	△ 161,370	同
	3. 設計監理費		31,000	4,969	26,031	
		1. 本体設計監理費	21,000	0	21,000	(株)若竹まちづくり研究所
		2. ZEB設計監理費	3,000	0	3,000	同
		3. 解体設計監理費	7,000	4,969	2,031	同
2. 解体工事費	1. 解体工事費	1. 解体工事費	115,500	0	115,500	(株)岸之上工務店
3. その他設備工事			20,000	5,000	15,000	
	1. 駐車場整備費	1. 駐車場整備費	10,000	0	10,000	フラット板式設備一式他
	2. 機械設備費	1. 機械設備費	8,000	5,000	3,000	館内セキュリティ他
	3. 電話移設工事	1. 電話工事	2,000	0	2,000	
4. 事務費			23,580	22,620	960	
	1. 什器備品費	1. 什器備品費	23,000	22,000	1,000	机・椅子・キャビネット他
	2. 印刷費	1. 印刷費	280	280	0	
	3. 通信運搬費	1. 通信運搬費	300	340	△ 40	
5. その他支出			30,000	5,000	25,000	
	1. 借入金返済	1. 借入金返済	18,000	0	18,000	元金
	2. 借入金利息	1. 借入金利息	12,000	5,000	7,000	つなぎ融資+長期切替借入金
6. 公課分担金	1. 租税公課	1. 租税公課	1,000	1,000	0	各申請手数料、印紙代他
7. 雑費	1. 雑費	1. 雑費	1,000	500	500	諸雑費
8. 次期繰越金	1. 次期繰越金	1. 次期繰越金	784	149,740	△ 148,956	
支出合計			864,864	620,199	244,665	

令和8年度 退職給与資金積立金特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 繰 入 金		16,500	16,500	0	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	8,000	8,000	0	
	2. 小規模事業指導事業 特別会計繰入金	8,500	8,500	0	
2. 雑 収 入		700	655	45	
	1. 預 金 利 息	50	5	45	
	2. 受 取 配 当 金	650	650	0	高知空港ビル
3. 前 期 繰 越 金		76,810	59,596	17,214	
	1. 前 期 繰 越 金	76,810	59,596	17,214	
収 入 合 計		94,010	76,751	17,259	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 退 職 給 与 金		0	0	0	
	1. 退 職 給 与 金	0	0	0	
2. 雑 費		10	0	10	
	1. 雑 費	10	0	10	
3. 次 期 繰 越 金		94,000	76,751	17,249	
	1. 次 期 繰 越 金	94,000	76,751	17,249	
支 出 合 計		94,010	76,751	17,259	

令和8年度 選挙特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 選挙負担金		80	80	0	
	1. 選挙負担金	80	80	0	
2. 雑収入		1	1	0	
	1. 預金利息	1	1	0	
3. 前期繰越金		996	2,992	△ 1,996	
	1. 前期繰越金	996	2,992	△ 1,996	前年度繰越金
収入合計		1,077	3,073	△ 1,996	

(支出の部)

(単位:千円)

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 選挙選任費		200	200	0	
	1. 選挙選任費	200	200	0	
2. 繰出金		0	2,000	△ 2,000	
	1. 一般会計繰出金	0	2,000	△ 2,000	
3. 次期繰越金		877	873	4	
	1. 次期繰越金	877	873	4	
支出合計		1,077	3,073	△ 1,996	

令和8年度 共済事業特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 運営管理収入		11,500	12,000	△ 500	
	1. 生命共済運営管理収入	11,500	12,000	△ 500	
2. 手数料		12,793	12,013	780	
	1. 生命共済手数料	1,320	1,400	△ 80	
	2. 経営者年金手数料	41	45	△ 4	
	3. 大型保障・個人年金・終身年金 共 済 手 数 料	3,512	3,552	△ 40	
	4. 日商保険手数料	7,920	7,016	904	
3. 雑収入		140	105	35	
	1. 預 金 利 息	40	5	35	
	2. 雑 収 入	100	100	0	
4. 前期繰越金		107,832	99,722	8,110	
	1. 前 期 繰 越 金	107,832	99,722	8,110	
収 入 合 計		132,265	123,840	8,425	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事業費		3,200	3,200	0	
	1. 共 済 還 元 事 業	2,000	2,000	0	
	2. 共 済 推 進 事 業 費	1,200	1,200	0	
2. 管理費		7,028	11,611	△ 4,583	
	1. 俸 給	1,108	1,079	29	兼任業務への一部振替
	2. 賞 与	352	520	△ 168	
	3. 福 利 厚 生 費	363	317	46	
	4. 旅 費 交 通 費	35	25	10	
	5. 通 信 運 搬 費	40	40	0	
	6. 消 耗 品	30	30	0	
	7. 事 務 諸 費	100	100	0	
	8. 公 租 公 課	5,000	9,500	△ 4,500	
3. 繰 出 金		10,000	10,000	0	
	1. 運 営 基 金 繰 出 金	0	10,000	△ 10,000	
	2. 会 館 建 設 特 別 会 計 繰 出 金	10,000	0	10,000	
4. 雑 費		30	30	0	
	1. 雑 費	30	30	0	
5. 予 備 費		50	50	0	
	1. 予 備 費	50	50	0	
6. 次 期 繰 越 金		111,957	98,949	13,008	
	1. 次 期 繰 越 金	111,957	98,949	13,008	
支 出 合 計		132,265	123,840	8,425	

令和8年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		169,183	167,490	1,693	
	1. 保 険 料	164,256	162,612	1,644	
	2. 事 務 費 収 入	4,927	4,878	49	
2. 給付金受入		250,000	250,000	0	
	1. 退職金契約給付金収入	250,000	250,000	0	
3. 雑 収 入		11	11	0	
	1. 預 金 利 息	10	10	0	
	2. 雑 収 入	1	1	0	
4. 前期繰越金		2	2	0	
	1. 前 期 繰 越 金	2	2	0	
収 入 合 計		419,196	417,503	1,693	

(支出の部)

(単位:千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事 業 費		170	170	0	
	1. 制 度 運 営 事 業 費	170	170	0	
2. 共 済 事 業 給 付 金		250,000	250,000	0	
	1. 退 職 金	250,000	250,000	0	
3. 管 理 費		4,402	4,234	168	
	1. 俸 給	2,561	2,485	76	
	2. 賞 与	834	794	40	
	3. 諸 手 当	300	299	1	
	4. 福 利 厚 生 費	457	436	21	
	5. 旅 費 交 通 費	80	60	20	
	6. 通 信 運 搬 費	50	40	10	
	7. 消 耗 品	20	20	0	
	8. 事 務 諸 費	100	100	0	
4. 支 払 保 険 料		164,356	162,712	1,644	
	1. 共 済 事 業 積 立 金	164,256	162,612	1,644	
	2. 運 営 手 数 料	100	100	0	
5. 雑 費		10	10	0	
	1. 雑 費	10	10	0	
6. 予 備 費		0	0	0	
	1. 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計		418,938	417,126	1,812	
収 支 剰 余 金		258	377	△ 119	次期繰越金
合 計		419,196	417,503	1,693	

令和8年度 地域振興対策事業特別会計収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 委 託 費		341,862	318,927	22,935	
	1. 四 国 経 済 産 業 局 委 託 費	277,959	255,203	22,756	再生支援事業 事業承継・引継ぎ支援センター
	2. 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 委 託 費	63,903	63,724	179	経営改善計画策定支援事業
収 入 合 計		341,862	318,927	22,935	

(支出の部)

(単位：千円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事 業 費		341,862	318,927	22,935	
	1. 高 知 県 中 小 企 業 活 性 化 事 業 費	152,876	131,267	21,609	
	2. 経 営 改 善 計 画 策 定 支 援 事 業 費	63,903	63,724	179	
	3. 高 知 県 事 業 承 継 ・ 引 継 ぎ 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	125,083	123,936	1,147	
支 出 合 計		341,862	318,927	22,935	